（第111回定時株主総会招集ご通知添付書類）

第111期 報告書

2019年1月1日から2019年12月31日まで

私たちは
お客様の声を聴き、技術を磨くことで
「こころ」を 動かす 製品やサービスを
「社　会」を 動かす ソリューションを
提供します



目 次

経営理念…… 02
ご挨拶…… 03
事業報告…… 04
連結計算書類…… 30
計算書類…… 40
監査報告…… 50

昭和電工株式会社

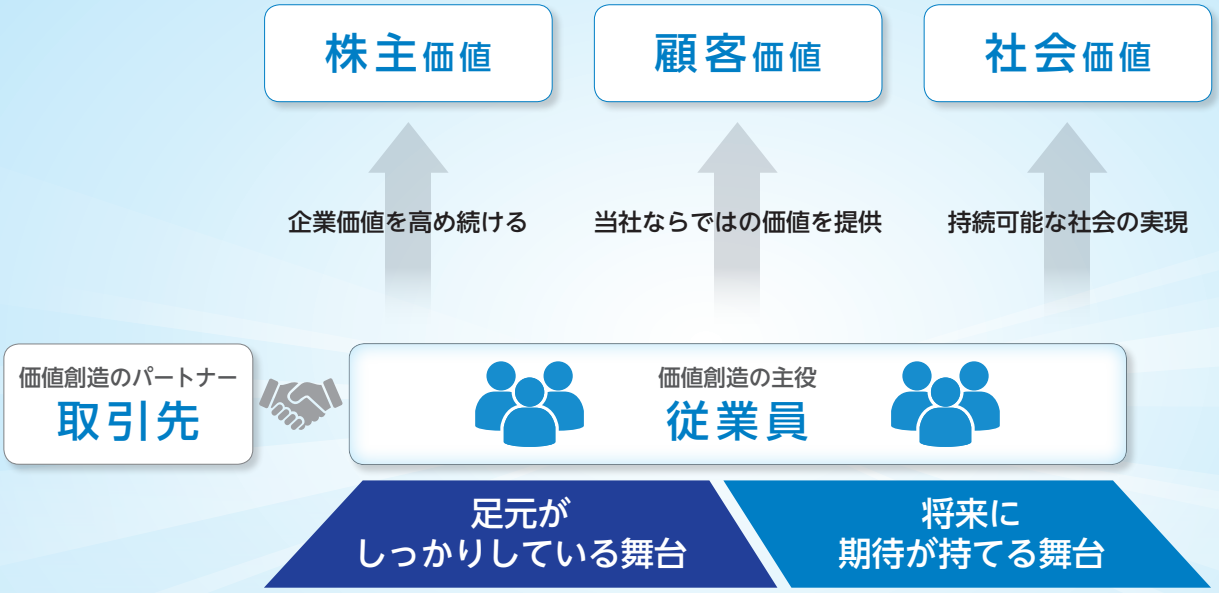
証券コード 4004

昭和電工グループの経営理念

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・
サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、
国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

＋ Mission ＋

すべてのステークホルダーを満足させる



従業員の価値創造活動に対し、「誇り」と「夢」のある舞台を提供する

足元としての「今」がしっかりしていて「将来」に期待が持てる昭和電工

株主各位

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り厚く御礼申しあげます。第111期(2019年度)報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶させていただきます。

当社グループは、中期経営計画「The TOP 2021」を当期から始動させました。構造改革と収益基盤強化により将来に向けた成長の基盤を確立するための成長戦略であります。

当期は、米中貿易摩擦や、欧州における自動車産業の減速等による厳しい事業環境下、前期比減益となりましたが、将来への投資を継続実施してまいりました。

当期の期末配当は、1株につき80円を株主総会に提案させていただいております。2019年9月に実施いたしました同50円の中間配当と合わせ、年間配当は、前期比10円増額となる同130円となります。

また、2019年12月18日には、日立化成株式会社株式に対する公開買付けについて発表いたしました。近年、産業構造や競争環境は大きく変化しております。このような環境変化に対応しつつ、グローバルトップクラスの機能性化学メーカーとして勝ち残るためには、素材、部材を超えたソリューションを提供していく、顧客にとっての「ワンストップ型先端材料パートナー」に進化することが不可欠であり、今回の買収を決断いたしました。

今期は、「The TOP 2021」2年目の成長戦略を推進するとともに、日立化成との実質的な統合を目指した取り組みを加速させてまいります。

私たちは、すべてのステークホルダーにご満足いただくことを当社グループの使命(Mission)と位置づけ、株主価値、顧客価値、社会価値を最大化することをとおして、社会の健全な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長　森川 宏平



事業報告（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

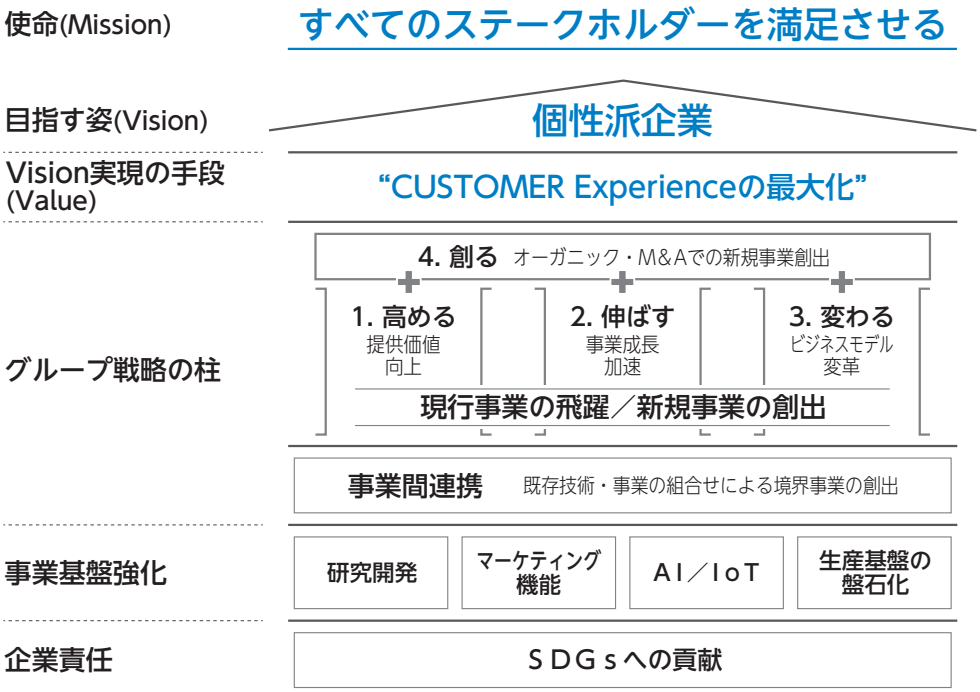
当社グループは、当期から３カ年の中期経営計画「The TOP 2021」を始動させました。

「The TOP 2021」では、すべてのステークホルダーを満足させることを「使命(Mission)」として定め、2025年に当社事業の半数以上を個性派事業とする個性派企業となることを「目指す姿(Vision)」といたしました。そして「その実現手段(Value)」を「CUSTOMER Experience(顧客体験価値)の最大化」といたしました。

当期につきましては、米国では緩やかな景気の回復が続いたものの、米中貿易摩擦の影響を受けた中国に加え欧州においても景気が減速し、また、ＡＳＥＡＮ諸国でも景気に減速感が見られるなど、厳しい環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは将来に向けた投資を継続し成長戦略を推進してまいりました。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、化学品部門は、小幅増収となりましたが、無機部門は、黒鉛電極の減産による販売数量減少、石油化学部門は、市況低下により減収となるなど、５部門で減収となり、総じて前期比8.6％の減収となる9,064億54百万円となりました。



営業利益は、無機部門は、黒鉛電極事業で減産を実施し、エレクトロニクス部門では、ハードディスク事業で、パソコン向けに販売数量が減少するなど５部門で減益となり、総じて前期比32.9%の減益となる1,207億98百万円となりました。これを受け、経常利益は、前期比33.3%の減益となる1,192億93百万円となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益等29億30百万円を、特別損失には、減損損失、固定資産除売却損等243億40百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比34.5%の減益となる730億88百万円となりました。

当期末の総資産は、営業債権等は減少したものの棚卸資産の増加により前期末比13億98百万円増加し１兆763億81百万円となりました。

負債合計は、有利子負債は増加したものの営業債務等の減少により前期末比526億95百万円減少し5,569億49百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末比540億93百万円増加の5,194億33百万円となりました。

連結損益計算書（概要）

（単位：百万円）

	第110期（2018年）	第111期（2019年）
売上高	992,136	906,454
営業利益	180,003	120,798
経常利益	178,804	119,293
親会社株主に帰属する当期純利益	111,503	73,088

連結貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

	第110期（2018年）	第111期（2019年）
流動資産	496,533	497,057
固定資産	578,450	579,325
資産合計	1,074,983	1,076,381
負債合計	609,643	556,949
純資産合計	465,340	519,433
負債純資産合計	1,074,983	1,076,381

当期の具体的な施策

高める	継続的に利益率を改善する事業と位置づけ、成熟する市場においてビジネスモデルを進化させ、提供価値を向上させます。	現行事業	石油化学 産業ガス 基礎化学品	目標 特定地域・領域でNo.1
		現行事業	HD カーボン	目標 Best In Class グローバルNo.1
伸ばす	高い成長率と利益率を両立する事業と位置づけ、成長市場において海外を含めた事業成長を加速させます。	現行事業	情報電子化学品	目標 高シェア・高成長率・高収益の実現 グローバルNo.1
		現行事業	先端電池材料 電子機能材 パワー半導体ＳｉＣ	目標 対象市場でトップクラスのプレゼンス (高成長・高収益基盤を確立)
変わる	利益率を維持しながら売上高を成長させる事業と位置づけ、川下への拡大も視野に、ビジネスモデルを変革します。	現行事業	アルミ缶 アルミ圧延品	目標 地域的拡大、事業成長の実現
		現行事業	アルミ機能部材 機能性化学品 セラミックス	目標 高付加価値化による収益性強化 (ソリューション型ビジネスへのシフト)
創る	企業の持続的な成長のためには新規事業の創出が必須なことから、当社グループの研究開発による有機的な成長に加え、M&A等の戦略的な非連続施策を実施します。			

事業間連携　　既存技術・事業の組合せによる境界事業の創出

❶ 高める事業

ハードディスク

次世代記録技術MAMR対応のハードディスクメディアの販売を開始

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)の次世代記録技術であるマイクロ波アシスト磁気記録(MAMR)に対応する1枚当たり2TBの高容量3.5インチ次世代ハードディスクメディアを開発し、2019年に販売を開始いたしました。本製品は、東芝デバイス&ストレージ株式会社のMAMRを使用した業界最大記録容量(当社推定)である18TBのニアライン向けHDDに採用されました。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの急拡大により、データを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められております。当社は世界最大のメディア専業メーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、記録容量を左右するキーパーツであるハードディスクメディアにおいて世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入してまいります。

産業ガス

大分石油化学コンビナート内で液化炭酸ガスの量産を開始

当社連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、大分石油化学コンビナート内に同社大分工場を新設し、年間生産能力15,000トンとなる液化炭酸ガスの生産設備を完工いたしました。2019年４月から販売を開始いたしました。

液化炭酸ガスは、国内の石油精製やアンモニア生産の縮小により原料の炭酸ガスの供給源が減少し、業界全体で製品需給が慢性的に逼迫しております。本設備では、コンビナート内化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用することが可能であり、地域のお客様へ安定的に製品を提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。



液化炭酸ガス生産設備

カーボン

欧州生産拠点での設備改善工事投資を決定

当社は、2019年５月、連結子会社「昭和電工カーボン･ホールディングＧｍｂＨ」(ドイツ)の欧州拠点において、品質向上を目的とした設備改善の実施を決定いたしました。

当社の黒鉛電極事業は、米国、欧州、日本、中国、東南アジアに生産拠点を構え、高品質黒鉛電極市場でグローバルトップのシェアを有し、統合の相乗効果、各生産拠点における安定供給とコスト最適化を注力施策としています。競争力と収益性の高い事業を実現するための施策を実行してまいります。



黒鉛電極

石油化学

化粧品原料 1,3-ブチレングリコールの事業化を決定

当社は、主に化粧品原料として使用される1,3-ブチレングリコール(以下、1,3-ＢＧ)の事業化を2019年10月に決定いたしました。大分コンビナート内に建設した生産設備でエチレンから一貫生産し、2020年４月の販売開始を予定しております。

1,3-ＢＧは、保湿成分として幅広く化粧品に配合されており、アジアの化粧品需要増加に伴い、年10%の需要伸長が見込まれます。

当社は、1,3-ＢＧに化粧品原料として求められる品質を独自技術により実現させ、アジアを中心とする化粧品市場の成長を原料供給面から支えてまいります。



1,3-ブチレングリコール

② 伸ばす事業

情報電子化学品

電子材料用高純度ガス 上海第２工場建設を決定

当社は、2020年１月に連結子会社「上海昭和電子化学材料有限公司」(中国)の第２工場として、年間生産能力1,000トンの高純度亜酸化窒素、および年間生産能力600トンの高純度オクタフルオロシクロブタンの生産設備と倉庫の建設を決定いたしました。第２工場は2021年下期より稼働開始を予定しております。

高純度亜酸化窒素は半導体やディスプレイ生産時の酸化膜の酸素源として、高純度オクタフルオロシクロブタンはその酸化膜の微細加工などに使用されるガスです。第５世代移動通信(５Ｇ)など情報通信分野の発展と中国政府による産業育成政策により、中国市場のさらなる拡大が見込まれており、安定供給対応力を高めてまいります。



上海昭和電子化学材料有限公司第１工場

パワー半導体用ＳｉＣエピタキシャルウェハー

第２世代高品質グレード品を開発

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素（ＳｉＣ）エピタキシャルウェハーの高品質グレード「ハイグレードエピ」をさらに高品質化した第２世代品を開発いたしました。

ＳｉＣパワー半導体は、現在主流のシリコン製に比べ耐高温・耐電圧・大電流特性に優れた半導体で、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化と省エネルギー化を実現する製品として、鉄道車両向けモーター駆動インバーター、データセンターのサーバー電源、電気自動車に搭載される充電器および急速充電スタンドへの採用が進んでいるほか、2020年代前半には電気自動車のパワーコントロールユニットへの本格搭載が見込まれ、今後さらなる需要拡大が期待されております。

❸ 変わる事業

アルミ缶

ベトナム第３生産拠点設立
国内生産能力適正化

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、2019年４月、ベトナムでの事業拡大を図るため、ベトナム南部バリア・ブンタウ省に同国で３番目となる生産拠点を新設するとともに、同国北部にある既存工場内の缶蓋ラインの生産能力増強を行うことを決定いたしました。

同社の現地法人「ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー」（ベトナム）（以下、ハナキャン社）は、北部ハノイ市近郊のバクニン工場に缶体・缶蓋生産ライン、中部ダナン市近郊のクアンナム工場に缶体生産ラインを有しておりますが、新たに南部ホーチミン市近郊に年間13億缶の生産能力を持つ製缶工場を建設するとともに、バクニン工場の缶蓋生産ラインについても年間11億枚の生産能力を増強いたします。

これにより、ベトナム全土をカバーする３拠点の年間生産能力は、缶体は31億缶、缶蓋は33億枚に拡大します。なお、投資額は新工場の建設と缶蓋ラインの増設を併せて約70億円を見込み、生産開始は2020年７月を予定しております。

また、国内アルミ缶事業については、国内市場の変化に適応するため、2019年５月、国内に保有する３拠点のうち小山工場および彦根工場の生産ラインの一部停止を決定し、2020年６月を目途に国内生産能力を現状の６割程度に適正化いたします。国内アルミ缶事業は販売価格の地金連動フォーミュラ化を推進し、収益基盤の安定化を図ってまいります。



ベトナム第３生産拠点（バリア・ブンタウ工場）の完成予想図

④ その他の施策

M&A

日立化成株式会社株式に対する公開買付け

当社は、2019年12月、日立化成株式会社(以下、日立化成)株式に対する公開買付けの実施を決定いたしました。2020年に公開買付けによる買収により完全子会社化し、その１年後を目途に実質的な統合を目指してまいります。

両社の統合は、ソリューションの提供を志向し、多くのグローバルトップシェア事業を持つ世界有数の機能性化学メーカーの誕生を意味します。

産業構造の変化、グローバル素材メーカーの再編・統合等による競争環境の激化、社会課題の変化などにより、化学産業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社がグローバルトップとして勝ち残るためには、「適正な規模の市場においてトップシェアを有するグローバルリーダーとして事業成長を加速させる」こと、そして、多様化かつ高度化する顧客ニーズに柔軟に応えるために「幅広い素材や技術を組み合わせたソリューション提供」を実現することが不可欠であります。

本公開買付けのための資金調達にあたっては、新株発行による希薄化を生じさせることなく、財務の健全性を維持するため、ノンリコースローンや優先株式を活用いたします。

当社は、日立化成との融合により、顧客にとっての「ワンストップ型先端材料パートナー」となり、ともに産業構造を変えるような新しい事業体として成長を目指してまいります。

※本公開買付けについては13頁のご注意を参照ください

新規事業

ノンスティック・コーティングメーカーＩＬＡＧ社を買収

当社は、2019年７月、ノンスティック・コーティング材(ＮＳＣ)を生産、販売するILAG Industrielack AG(スイス)(以下、ＩＬＡＧ社)の全株式を取得いたしました。

ＮＳＣは、調理器具や家電製品などの消費財向け製品や、自動車部品・産業機器などの工業製品に塗布される、焦げ付きや汚れ防止を目的とした材料で、世界市場規模は年間約1,300億円と推定され、ＩＬＡＧ社は、消費財向けＮＳＣ市場において世界第４位に位置し、50カ国以上に製品を供給しております。

当社は、2016年11月に消費財向けＮＳＣ大手のGMMグループを買収しており、また、機能性化学品事業でコーティング材料向け原料を販売するなど、多くのシナジー効果が期待されております。

CSR

グループＣＳＲ方針を改定

当社は、2019年５月、中長期的に持続可能な社会への貢献を目指す姿勢を明確に示すため、グループＣＳＲ方針を改定いたしました。

「事業活動を通じたＳＤＧｓ課題解決への貢献と『私たちの行動規範』に基づく全社員の行動によりすべてのステークホルダーにご満足いただける社会貢献企業を目指します」と定め、安全とコンプライアンスを基盤とした経済的価値・社会的価値の創造に努めてまいります。

SDGs

温室効果ガスの2030年削減目標の設定と国際基準への準拠

当社は、2019年７月、温室効果ガス（ＧＨＧ）の削減強化のため、中期の削減目標を設定するとともに、気候変動対策に対するグローバルな情報開示を重視し、2018年度の公表数値から、国際基準である「ＧＨＧプロトコル」に準拠することを決定いたしました。

これに基づき、2030年における当社グループ国内事業所のＧＨＧ排出量の削減目標を2013年比11％減と定めました。また2018年度より、ＧＨＧ排出量は国内外のグループ会社も含め、ＧＨＧプロトコルに沿って、事業者で発生する直接排出量、外部から購入した電力・蒸気等の使用に伴う間接排出量、サプライチェーンでの排出量を統合報告書、ＣＳＲサイト等で公表いたしました。

加えて、地球温暖化防止対策を経営の根幹に据えて推進するため、2020年より社内炭素価格制度を導入し、ＧＨＧ排出量の削減を投資判断の要素に組み入れます。

当社グループは、今後も環境に配慮した生産設備・技術の導入や積極的な環境対策の推進、資源循環型社会を支える製品の供給などにより、豊かさと持続性が調和する社会への貢献を目指してまいります。

(2) 設備投資の状況

当社グループは、当期において、「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」における大分工場新設と液化炭酸ガスの生産設備新設工事を完了いたしました。

「ハナキャン社」におけるベトナム第３生産拠点設立および缶蓋ラインの生産能力増強、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は、502億円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、金融機関からの借入金ならびに普通社債およびコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達を行いました。当期末有利子負債残高は、前期末に比べ106億円増加し、2,985億円となりました。

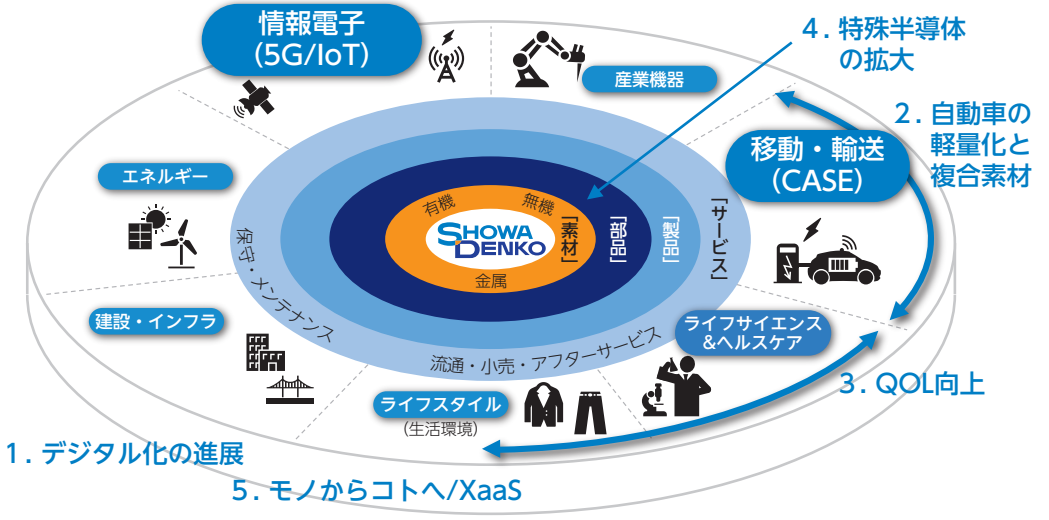
(4) 対処すべき課題

今期の世界経済は、米中貿易摩擦など米国の通商政策が国際貿易に与える影響や、中東情勢、為替レート、資源価格の大幅な変動等に加え、新型肺炎が世界景気に大きな影響を与えるリスクが高まっており、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進してまいります。

❶ 事業領域と成長ドライバー

当社グループは注力すべき７つの事業領域(「情報電子」、「産業機器」、「移動・輸送」、「ライフサイエンス＆ヘルスケア」、「ライフスタイル」、「建設・インフラ」、「エネルギー」)において、当社グループの経営資源を集中し、事業の成長を実現してまいります。また、「デジタル化の進展」、「自動車の軽量化と複合素材」、「生活の質(ＱＯＬ)向上」、「特殊半導体の拡大」、「モノからコトへ/XaaS(Ｘアズアサービス)」を、市場の成長を促す５つの成長ドライバーであると捉えております。



❷ 持続可能な開発目標(ＳＤＧｓ)への対応

当社グループはＳＤＧｓの17の目標に沿った事業活動を進め、当社グループの製品・技術・サービスを提供してまいります。低炭素水素の供給源となる、使用済プラスチックを再利用するケミカルリサイクル技術や、鉄スクラップの再利用に不可欠な、電炉で使用される黒鉛電極など、これらの技術や製品は当社グループの事業基盤強化にもつながっております。

❸ 日立化成との統合と新中期事業戦略の策定

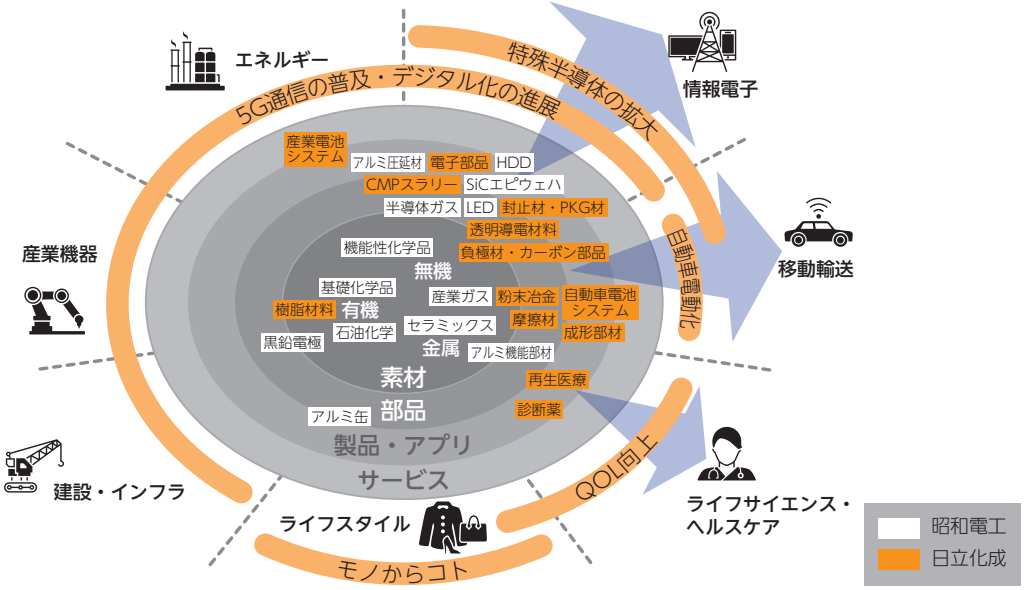
当社が日立化成と一体となることによって、すべてのステークホルダーの皆様に、期待が持てる「将来」をお示ししてまいります。

当社が目指す「製造業を超えたソリューション提供カンパニー」と、その実現戦略となる「個性派事業戦略」は、日立化成が目指す方向性と一致しており、また、戦略にも親和性があります。

そして、当社の持つ「素材設計力」と、日立化成の持つ「機能設計力」は、強い補完関係にあるため、両社が統合することでバリューチェーンの垂直統合が実現し、「ワンストップ型先端材料パートナー」に進化することが可能となります。

「The TOP 2021」でお示ししている７つの事業領域に、日立化成の持つ技術や製品が加わることで、大きなシナジー効果があることに加え、情報電子分野やライフサイエンス、ヘルスケアなど、事業分野が拡大し、バリューチェーンも広がってまいります。

買収の完了後、事業の選択と集中の検討や、スムーズな事業統合を実現させるため、ステアリングコミッティーを設置し、株式取得の１年後を目途に実質的な統合を目指してまいります。2020年末には、新しい中期事業戦略を発表する予定としております。



－ご注意－　本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法･手段を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。これらの方法･手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

(5) 部門別の概況

石油化学部門

売上高 2,506億78百万円（前期比6.8%減収↘）　営業利益 172億 1百万円（前期比15.4%減益↘）

オレフィン事業は、前期に実施した４年に１度のエチレン生産設備の定期修理が当期はなかったためエチレン、プロピレンの販売数量は増加しましたが、アジア市場での石化製品需給の軟化を受けた市況低下により減収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル、酢酸エチル等の市況低下により減収となりました。

化学品部門

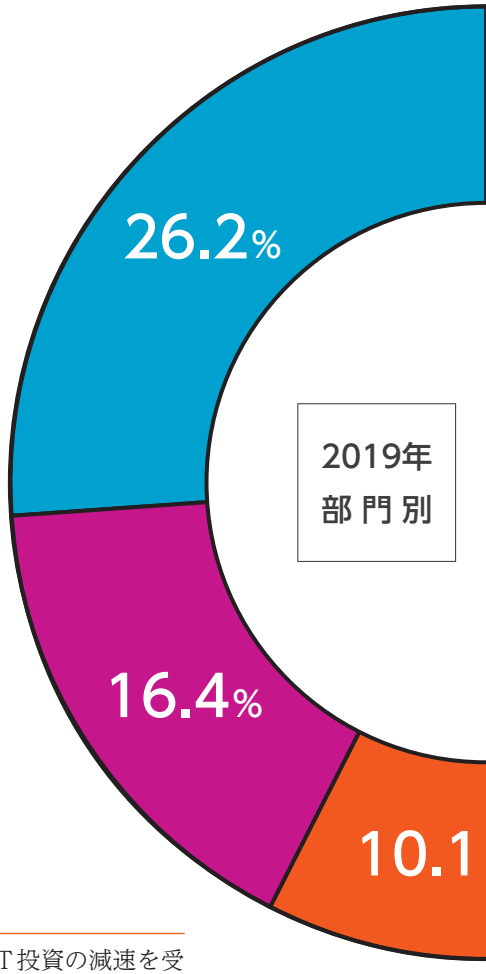
売上高 1,574億80百万円（前期比0.6%増収↗）　営業利益 136億56百万円（前期比21.5%減益↘）

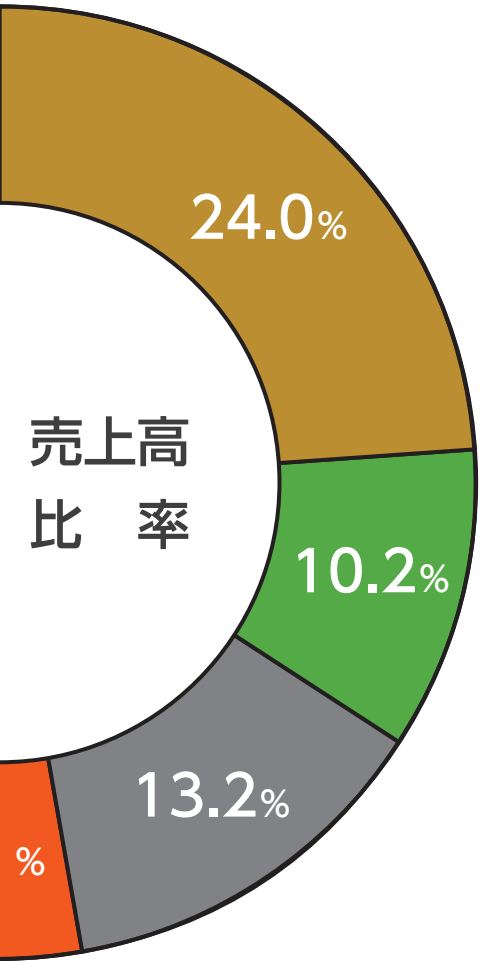
基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロプレンゴムは前期並みとなりましたが、アクリロニトリルは市況が低下し減収となり、総じて小幅の減収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け販売数量が減少し減収となりました。産業ガス事業、機能性化学品事業は、前期並みとなりました。また、取得したコーティング材料事業の新規連結もあり、総じて増収となりました。

エレクトロニクス部門

売上高 964億45百万円（前期比13.8%減収↘）　営業利益 48億80百万円（前期比64.0%減益↘）

ハードディスク事業は、軟調なパソコン向けに加え上期にデータセンター向けがＩＴ投資の減速を受け減少したため、販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は、構造改革を実施したため減収となり、化合物半導体は、販売数量が減少し減収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、中国市場における電気自動車の減産を受け販売数量が減少し減収となりました。ＳｉＣエピタキシャルウェハーは、電鉄向けは販売数量が増加したものの輸出向けが減少し減収となりました。





無機部門

売上高 2,301億35百万円（前期比13.5%減収↘）

営業利益 892億56百万円（前期比32.6%減益↘）

黒鉛電極事業は、欧州市場を中心とする鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受け年央から減産を行ったため販売数量が減少し減収となりました。セラミックス事業は、汎用アルミナ、研削材の販売数量減に加え、電子材料向けファインセラミックスが、電子部品・材料業界の生産調整を受けたため、減収となりました。

アルミニウム部門

売上高 975億42百万円（前期比9.9%減収↘）

営業利益 17億46百万円（前期比64.7%減益↘）

アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け販売数量が減少し減収となりました。アルミ機能部材事業は、主に自動車向け部材の販売数量が減少し減収となりました。アルミ缶事業は、前期並みとなりました。

その他部門

売上高 1,261億63百万円（前期比8.1%減収↘）

営業利益 18億19百万円（前期比4.9%増益↗）

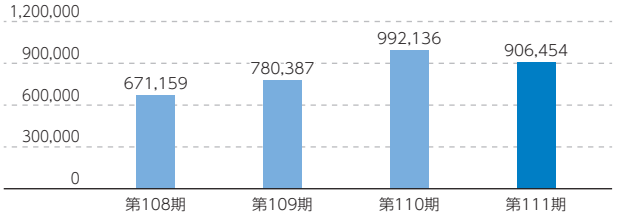
「昭光通商株式会社」は、合成樹脂事業、金属セラミックス事業の市況低下等により減収となりました。

(6) 財産および損益の状況の推移

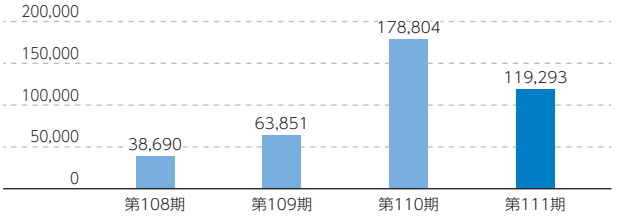
区　　分	第108期 2016年	第109期 2017年	第110期 2018年	第111期 2019年(当期)
売　　上　　高（百 万 円）	671,159	780,387	992,136	906,454
経　　常　　利　　益（百 万 円）	38,690	63,851	178,804	119,293
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益（百 万 円）	12,305	37,404	111,503	73,088
１株当たり当期純利益（　　円　　）	86.27	262.44	758.15	501.03
純　　資　　産（百 万 円）	311,231	368,994	465,340	519,433
総　　資　　産（百 万 円）	932,698	1,026,999	1,074,983	1,076,381

(注)　1. 当社は、2016年７月１日を効力発生日として普通株式10株を１株とする株式併合を行っております。第108期の１株当たり当期純利益は、第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 上記の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産および総資産の金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

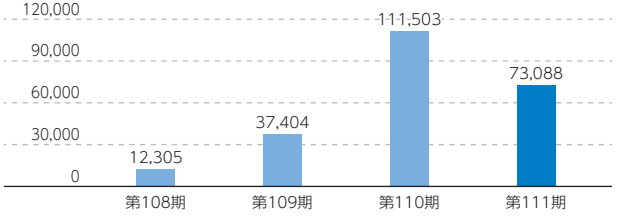
売上高



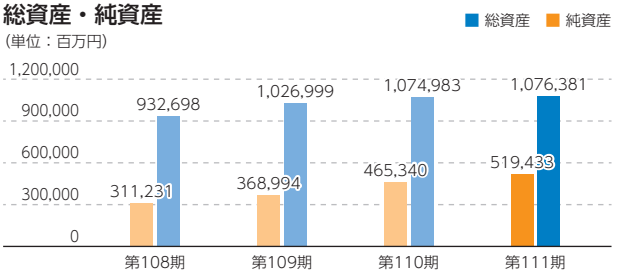
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



(7) 主要な事業内容

部　門	主要な事業内容
石　油　化　学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂
化　学　品	機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、ＳｉＣエピタキシャルウェハー、化合物半導体、 リチウムイオン電池材料
無　機	黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス
アルミニウム	電解コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー、 押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
そ　の　他	建材、卸売

(8) 当社の主要な営業所および事業所

名　称	所在地	名　称	所在地
本　社	東京都	徳山事業所	山口県周南市
大阪支店	大阪府大阪市	伊勢崎事業所	群馬県伊勢崎市
名古屋支店	愛知県名古屋市	龍野事業所	兵庫県たつの市
福岡支店	福岡県福岡市	横浜事業所	神奈川県横浜市
大町事業所	長野県大町市	塩尻事業所	長野県塩尻市
堺事業所	大阪府堺市	秩父事業所	埼玉県秩父市
千葉事業所	千葉県市原市	小山事業所	栃木県小山市
大分コンビナート	大分県大分市	喜多方事業所	福島県喜多方市
川崎事業所	神奈川県川崎市	彦根事業所	滋賀県彦根市
東長原事業所	福島県会津若松市	融合製品開発研究所	千葉県千葉市他

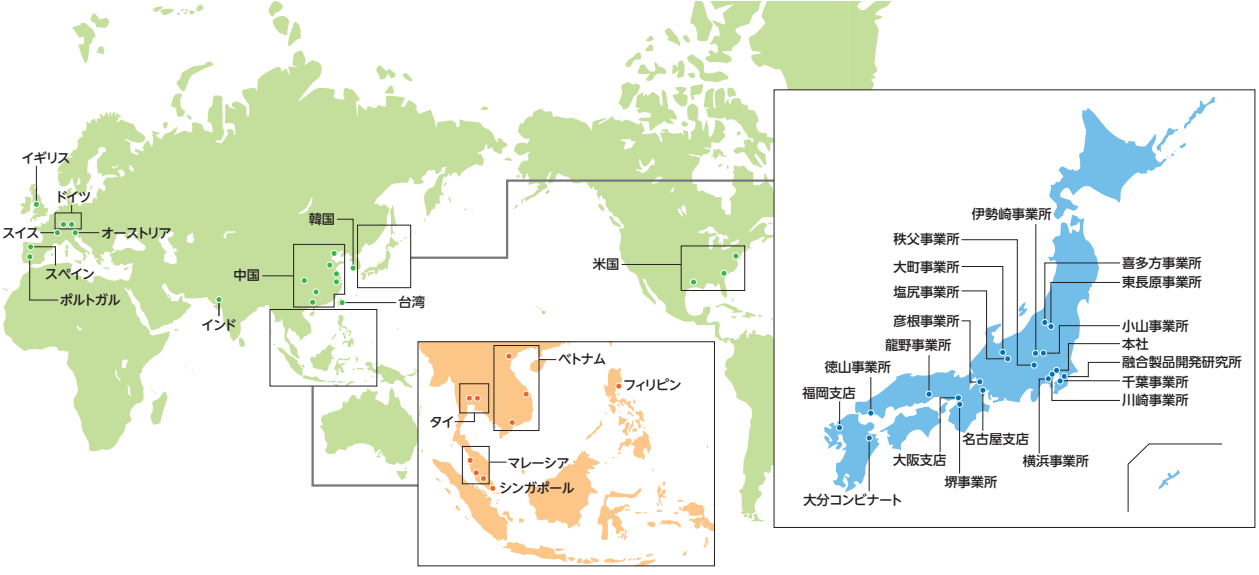
(9) 重要な子会社の状況

会社名　所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
昭光通商株式会社 所在地：東京都　大阪府大阪市 愛知県名古屋市　福岡県福岡市	百万円 8,022	% 44.02 (0.01)	各種化学品、軽金属等の販売および不動産業
サンアロマー株式会社 所在地：東京都　神奈川県川崎市 大分県大分市	百万円 6,200	% 65.00	ポリプロピレンの製造販売
鶴崎共同動力株式会社 所在地：大分県大分市	百万円 2,985	% 50.55 (10.05)	大分石油化学コンビナートにおける蒸気、電力、用水の供給および排水、廃棄物処理
昭和アルミニウム缶株式会社 所在地：東京都　栃木県小山市 滋賀県彦根市　福岡県大牟田市	百万円 2,160	% 100.00	飲料用アルミ缶の製造
昭和電工ガスプロダクツ株式会社 所在地：神奈川県川崎市　三重県四日市市 大分県大分市	百万円 2,079	% 100.00	液化炭酸ガス、ドライアイス、産業ガス、ガス関連機器等の製造販売
昭和電工パッケージング株式会社 所在地：神奈川県伊勢原市　滋賀県彦根市	百万円 1,700	% 100.00	食品、エレクトロニクス分野向け包装材料等の製造販売
昭和電工HD山形株式会社 所在地：山形県東根市	百万円 450	% 100.00	ハードディスクの製造販売
昭和電工鋁業（南通）有限公司 所在地：中国	百万円 1,500	% 100.00	電解コンデンサー用高純度箔の製造販売
上海昭和高分子有限公司 所在地：中国	百万円 1,500	% 98.40	合成樹脂、樹脂成型材料の製造販売
昭和電工（大連）有限公司 所在地：中国	百万円 1,000	% 100.00	レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの製造販売
昭和電工HDマレーシアSDN. BHD. 所在地：マレーシア	千リンギット 159,996	% 100.00 (100.00)	ハードディスク用アルミニウム基板の製造販売
昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD. 所在地：マレーシア	千リンギット 93,553	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
ショウティック・マレーシアSDN. BHD. 所在地：マレーシア	千リンギット 61,500	% 100.00	アルミニウム連続鋳造棒および鍛造品の製造販売
昭和電工HDトレース・コーポレーション 所在地：台湾	千NTドル 4,641,193	% 99.41	ハードディスクの製造販売
四川昭鋼炭素有限公司 所在地：中国	千中国元 580,000	% 67.00	黒鉛電極の製造販売

会社名　所在地	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
昭和電工新材料（珠海）有限公司 所在地：中国	千中国元 70,000	% 70.00	合成樹脂、樹脂成型材料の製造販売
昭和電工HDシンガポール・プライベイト・リミテッド 所在地：シンガポール	千シンガポールドル 112,900	% 100.00	ハードディスクの製造販売
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド 所在地：米国	千米ドル 50,000	% 100.00	黒鉛電極の製造販売
ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー 所在地：ベトナム	百万ベトナムドン 620,779	% 100.00 (98.92)	飲料用アルミ缶の製造販売
昭和電工カーボン・スペインS.A. 所在地：スペイン	千ユーロ 12,795	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売

（注）1. 議決権比率欄の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。
2. ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニーは、昭和アルミニウム缶株式会社が同社に対する増資を行ったため、昭和アルミニウム缶株式会社の議決権比率は98.92%に増加いたしました。
3. 連結子会社は61社、持分法適用会社は11社であります。

昭和電工グループ グローバルネットワーク



(10) 従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減数
国　内	5,951名	108名増加
海　外	4,862名	229名増加
合　計	10,813名	337名増加

(注)　1. 当社の従業員数は3,437名(前期末比90名増加)であります。ただし出向者1,739名を含みません。
2. 当社グループの事業部門ごとの従業員数は下記のとおりであります。

部　門	従業員数
石油化学	692名
化学品	2,304名
エレクトロニクス	2,699名
無機	1,980名
アルミニウム	1,931名
その他	1,207名

(注)　全社共通部門の従業員数については「その他」部門に含めて表示しております。

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	百万円 35,902
株式会社三菱UFJ銀行	31,130
農林中央金庫	21,480
みずほ信託銀行株式会社	20,775
株式会社横浜銀行	9,018

2 会社の株式に関する事項

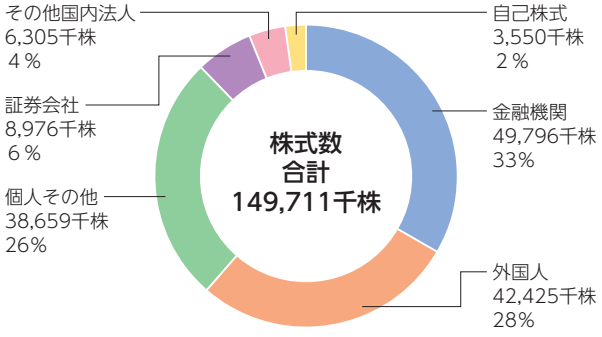
(1) 株式数

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式の総数	146,160,963株
	（自己株式 3,550,329株を除く。）

(2) 株主数

89,728名

株式の所有者別状況(2019年12月31日現在)



(3) 上位10名の株主

株　主　名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,078	4.84
富国生命保険相互会社	4,517	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,751	2.57
第一生命保険株式会社	3,600	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口５)	2,827	1.93
明治安田生命保険相互会社	2,645	1.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,451	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口７)	2,425	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,283	1.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,105	1.44

(注)　当社は、2019年12月31日現在、自己株式3,550千株を保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

3 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 期末日現在の取締役および監査役の氏名等

氏　名	地位および担当	重要な兼職の状況
市川秀夫	代表取締役会長	
森川宏平	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(ＣＥＯ)	
田中　淳	取締役 常務執行役員 先端電池材料事業部 融合製品開発研究所 先端技術ラボ 研究開発部 知的財産部管掌 最高技術責任者(ＣＴＯ)	
髙橋秀仁	取締役 常務執行役員 カーボン事業部長 セラミックス事業部 コーティング材料部 横浜事業所 塩尻事業所 戦略企画部管掌	昭和電工カーボン･インコーポレーテッド 取締役会長 四川昭鋼炭素有限公司董事長
上口啓一	取締役 執行役員 内部監査部 法務部 ＣＳＲ･総務部 人事部 購買･ＳＣＭ部管掌 最高リスク管理責任者(ＣＲＯ)	
竹内元浩	取締役 執行役員 財務･経理部長 情報システム部管掌 最高財務責任者(ＣＦＯ)	
尾嶋正治	取締役	
西岡　潔	取締役	株式会社ＶＣＲＩ代表取締役
一色浩三	取締役	
森木　徹	常勤監査役	
加藤俊晴	常勤監査役	
手塚裕之	監査役	西村あさひ法律事務所パートナー
齋藤聖美	監査役	ジェイ･ボンド東短証券株式会社 代表取締役社長
大西　節	監査役	

（注） 1. 当社は、執行役員制度を採用しております。2020年１月６日をもって、2020年度の執行役員を選任し、森川宏平氏は社長執行役員を、髙橋秀仁、竹内元浩の両氏は常務執行役員を、上口啓一氏は執行役員を、それぞれ兼務いたしております。
2. 2019年３月28日開催の第110回定時株主総会において、竹内元浩、一色浩三の両氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。また、加藤俊晴氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 2019年３月28日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって、加藤俊晴、秋山智史の両氏は取締役を退任いたしました。また、武藤三郎氏は常勤監査役を退任いたしました。
4. 取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三の各氏は社外取締役であります。
5. 監査役手塚裕之、齋藤聖美、大西節の各氏は社外監査役であります。
6. 取締役西岡潔氏の兼職先である株式会社ＶＣＲＩと当社との間には、特別な関係はありません。
7. 監査役手塚裕之氏の兼職先である西村あさひ法律事務所と当社との間には、特別な関係はありません。
8. 監査役齋藤聖美氏の兼職先であるジェイ・ボンド東短証券株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
9. 常勤監査役の加藤俊晴氏は、当社の財務、経理部門の業務に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者（ＣＦＯ）を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三の各氏、および監査役手塚裕之、齋藤聖美、大西節の各氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数
		基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬	
取締役	402	261	121	20	11名
うち社外取締役	39	39	－	－	4名
監査役	93	93	－	－	6名
うち社外監査役	33	33	－	－	3名

（注） 1. 上記支給額には、当期中に退任した取締役２名および監査役１名に支給した報酬等が含まれております。
2. 上記支給額には、社外取締役を除く取締役７名への業績連動型株式報酬として20百万円を費用計上しております。

(3) 責任限定契約の概要

定款の定めに基づき、当社は、社外役員全員との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(4) 社外役員の活動状況、兼任状況等

区分	氏名	活動状況	他の法人等の社外役員との兼任状況
社外取締役	尾嶋正治	当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。 エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と、研究開発成果の事業化に関する経験等に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。
	西岡　潔	当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。 技術経営分野の研究者として、また、製鉄会社の研究、技術開発、製造、営業部門に携わった経験と、高い専門知識、幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。
	一色浩三	選任後に開催された取締役会全12回中12回出席いたしました。 企業経営、金融業に関する豊富な知見に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	株式会社メディカルシステムネットワークの社外取締役を兼任いたしております。
社外監査役	手塚裕之	当期に開催された取締役会全15回中14回、監査役会全13回中12回出席いたしました。 国際経験豊富な弁護士としての経験、企業法務に関する豊かな見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	該当事項はありません。
	齋藤聖美	当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全13回中13回出席いたしました。 経営コンサルティング会社、債券電子取引専業の証券会社の起業に携わった経験、経営者としての見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	鹿島建設株式会社の社外取締役を兼任いたしております。
	大西　節	当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全13回中13回出席いたしました。 営業部長を経て、内部監査部門の担当役員として銀行経営に携わり、また、リース会社の経営にも携わった経験と幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	ＮＳユナイテッド海運株式会社の社外取締役を兼任いたしております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬等の額

93百万円

②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

185百万円

(注) 1. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人および社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間および監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っております。

2. 当社と会計監査人の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等を含めております。

3. 当社の重要な子会社のうち、昭和電工鋁業(南通)有限公司、上海昭和高分子有限公司、昭和電工(大連)有限公司、昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.、昭和電工カーボン・マレーシアSDN.BHD.、ショウティック・マレーシアSDN.BHD.、昭和電工HDトレース・コーポレーション、四川昭鋼炭素有限公司、昭和電工新材料(珠海)有限公司、昭和電工HDシンガポール・プライベイト・リミテッド、ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー、昭和電工カーボン・スペインS.A.の12社は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」を委託しています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6 内部統制システムの整備について

当社が内部統制システム（取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制）として取締役会において決議した事項およびその運用状況の概要は次のとおりであります。

（1）内部統制システムの概要

当社は、法令および定款の遵守はもとより、公正な社会倫理規範に則った行動を経営の重要課題と位置づけ、「グループ経営理念」と「私たちの行動規範」を制定するとともに、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め運用しております。

①当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進会議を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する中長期の活動計画および施策の策定、実施状況の評価を行います。また、内部牽制制度や内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

当社は、企業倫理月間等を通じ、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行い、組織業績評価等へ反映させます。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、不当要求には一切応じません。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の議事録、職務の執行に係る情報を、資料管理規程、情報セキュリティ規程等の社内規程により取扱い、保存、管理します。

③当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループに係る重要事項については、経営会議において多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。

経営会議下のサステナビリティ推進会議において、当社グループのリスクの定期的な集約・評価を行います。また、事故・災害等の危機発生時の対応は、緊急事態措置要領等に基づき行います。

また、環境・安全・健康の確保を目的とするレスポンシブル・ケア推進会議、規制貨物等の輸出が適法に行われること等を目的とする安全保障輸出管理委員会等を設置します。

個別リスクについては、各部門で適切なリスクの管理を行います。

④当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向を中期経営計画、グループ経営方針で定め、当社グループ全体の年度の課題および目標値を、年間実行計画(予算)として設定し、業績管理を行うとともに、個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行うことを通じて広範な業務を適正かつ効率的に遂行します。

⑤当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、子会社に対し、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社監査役および各内部監査部門は、監査や診断等を実施します。

⑥当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために、もっぱら監査役の指揮命令に従う専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等はあらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。

⑦当社の取締役等および子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、重要な会議での付議事項の説明、職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。また、グループ会社の所管部門長が所管会社に係る事項について、報告を行います。

当社グループの役職員は、監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたとき、また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

⑧当社の監査役に報告をした取締役等が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、当該報告者が不当な取り扱いを受けないこととします。

⑨当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を負担します。

⑩その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査の実効性を高めるために、往査等への適切な対応を行います。

社長および最高リスク管理責任者は、監査上の重要課題等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。

内部監査部門および会計監査人は、監査役との連携を図ります。

なお、本概要は2019年12月26日開催の取締役会において決議されました「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき記載しております。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

①当社の内部統制システムは基本方針に従い、適切に運用されています。

②社長が議長を務める経営会議において、個別リスクに加え、情報の管理、環境･安全･健康、規制貨物等の輸出、反社会的勢力との関係遮断等の様々なリスクの集約･評価が実施されており、コンプライアンス上の問題は発生していません。

③財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムは、会計監査人との連携もなされ、適切に整備･運用されています。

④投資を含めた当社グループの重要事項については、経営会議において多面的な審議を行い、損失の危険の管理は適切に行われています。

⑤経営の監督機能と執行役員制度による業務執行機能の役割分担、年間実行計画に基づく明確な事業方針のもと、広範な業務が適正かつ効率的に遂行され、業績管理は適切に行われています。

⑥グループ経営規程に基づき、当社監査役および各内部監査部門により監査や診断等が実施され、また当社および子会社からなる企業集団の営業成績、財務状況その他の重要な情報は適切に報告されており、業務の適正性は確保されています。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の独立性は、基本方針に従い十分確保されています。

⑧取締役や社内関係部署から、重要な意思決定や職務の執行状況、職務の執行に関する説明、ならびにそれらに関する重要な文書の供覧等を通じて、監査役が必要とする情報は提供されており、監査役への報告は適切に行われています。

⑨社長および最高リスク管理責任者は、監査役と監査上の重要課題等について毎月意見交換を実施しています。

連結計算書類

連結貸借対照表(2019年12月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**497,057**	**流動負債**	**262,875**
現金及び預金	122,086	支払手形及び買掛金	117,510
受取手形及び売掛金	170,293	短期借入金	52,720
商品及び製品	70,140	1年内返済予定の長期借入金	31,943
仕掛品	30,979	修繕引当金	644
原材料及び貯蔵品	72,548	賞与引当金	3,050
その他	31,765	事業構造改善引当金	1,686
貸倒引当金	△754	その他	55,323
固定資産	**579,325**	**固定負債**	**294,074**
有形固定資産	473,168	社債	62,000
建物及び構築物	79,781	長期借入金	151,861
機械装置及び運搬具	140,681	繰延税金負債	7,950
工具、器具及び備品	7,550	再評価に係る繰延税金負債	32,150
土地	226,362	修繕引当金	2,021
建設仮勘定	18,794	株式給付引当金	200
無形固定資産	22,650	事業構造改善引当金	824
その他	22,650	退職給付に係る負債	9,969
投資その他の資産	83,506	その他	27,099
投資有価証券	71,786	**負債合計**	**556,949**
退職給付に係る資産	244	(純資産の部)	
繰延税金資産	3,381	**株主資本**	**457,057**
その他	16,221	資本金	140,564
貸倒引当金	△8,125	資本剰余金	78,912
		利益剰余金	249,246
		自己株式	△11,664
		その他の包括利益累計額	**42,309**
		その他有価証券評価差額金	9,789
		繰延ヘッジ損益	433
		土地再評価差額金	33,060
		為替換算調整勘定	4,140
		退職給付に係る調整累計額	△5,114
		非支配株主持分	**20,067**
		純資産合計	**519,433**
資産合計	**1,076,381**	**負債純資産合計**	**1,076,381**

連結損益計算書(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		906,454
売上原価		671,157
売上総利益		**235,297**
販売費及び一般管理費		114,499
営業利益		**120,798**
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,568	
持分法による投資利益	748	
雑収入	2,880	6,196
営業外費用		
支払利息	2,255	
雑支出	5,445	7,701
経常利益		**119,293**
特別利益		
投資有価証券売却益	1,743	
事業譲渡益	312	
固定資産売却益	701	
その他	174	2,930
特別損失		
固定資産除売却損	5,156	
減損損失	15,662	
その他	3,522	24,340
税金等調整前当期純利益		**97,883**
法人税、住民税及び事業税	22,196	
法人税等調整額	386	22,582
当期純利益		75,300
非支配株主に帰属する当期純利益		2,212
親会社株主に帰属する当期純利益		**73,088**

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**140,564**	**78,911**	**197,717**	**△11,659**	**405,532**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△21,924		△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益			73,088		73,088
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加に伴う増加			448		448
連結子会社の増加に伴う減少			△367		△367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			285		285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**－**	**1**	**51,529**	**△5**	**51,525**
当期末残高	**140,564**	**78,912**	**249,246**	**△11,664**	**457,057**

（百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**7,489**	**836**	**33,281**	**7,069**	**△8,244**	**40,431**	**19,377**	**465,340**
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益								73,088
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結子会社の増加に伴う増加								448
連結子会社の増加に伴う減少								△367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
土地再評価差額金の取崩								285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	2,568
連結会計年度中の変動額合計	**2,301**	**△404**	**△221**	**△2,929**	**3,130**	**1,878**	**690**	**54,093**
当期末残高	**9,789**	**433**	**33,060**	**4,140**	**△5,114**	**42,309**	**20,067**	**519,433**

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数　　61社

主要な連結子会社の名称

昭光通商株式会社
サンアロマー株式会社
鶴崎共同動力株式会社
昭和アルミニウム缶株式会社
昭和電工ガスプロダクツ株式会社
昭和電工パッケージング株式会社
昭和電工ＨＤ山形株式会社
昭和電工鋁業(南通)有限公司
上海昭和高分子有限公司
昭和電工(大連)有限公司
昭和電工ＨＤマレーシアＳＤＮ.ＢＨＤ.
昭和電工カーボン・マレーシアＳＤＮ.ＢＨＤ.
ショウティック・マレーシアＳＤＮ.ＢＨＤ.
昭和電工ＨＤトレース・コーポレーション
四川昭鋼炭素有限公司
昭和電工新材料(珠海)有限公司
昭和電工ＨＤシンガポール・プライベイト・リミテッド
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド
ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー
昭和電工カーボン・スペインＳ.Ａ.

前連結会計年度まで非連結子会社であった昭光エレクトロニクス株式会社、GMM Development Holdings Limited、GMM Coatings Private Limited、Zhuhai Sunbright New Materials Co., Ltd.を重要性の観点から、また、当連結会計年度中に、HC Holding Beta AG、Industrielack Holding AG、Industrielack AG、易能涂料(上海)有限公司、易能瑞中新材料(上海)有限公司を株式の取得により、ＨＣホールディングス株式会社を新規設立により連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であったショウティック・シンガポールプライベイト・リミテッド、昭和電工カーボン・上海有限公司、ＰＴ．ショウワ・エステリンド・インドネシアは清算結了により、贛州(ガンシュウ)昭日稀土新材料有限公司、日本ポリテック株式会社は、株式の売却により、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカは、連結子会社である昭和電工アメリカ, Inc.と合併したことにより、昭和電工カーボン・カナダは重要性の低下により連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

ハイパック株式会社等45社の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数	11社	
持分法を適用した非連結子会社の数	2社	ハイパック株式会社ほか
持分法を適用した関連会社の数	9社	日本ポリエチレン株式会社ほか
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数	76社	
持分法を適用しない非連結子会社の数	43社	信州昭和株式会社ほか
持分法を適用しない関連会社の数	33社	株式会社ジー・イーテクノスほか

(3) 持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベイト・リミテッドの決算日は９月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
②無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき５年の定額法によっている。
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(6) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②修繕引当金	製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。
③賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。
④株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。
⑤事業構造改善引当金	当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。
③小規模企業等における簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用　当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年２月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

(追加情報)

1. 株式給付信託(ＢＢＴ)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び理事(以下、併せて「取締役等」という。)に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を導入している。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年３月26日)を参考に、取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役等に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役等に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は321百万円、株式数は286千株である。

2. 日立化成株式会社株式の公開買付け応募契約締結

当社は、2019年12月18日に株式会社日立製作所並びに当社の完全子会社であるＨＣホールディングス株式会社との間で、ＨＣホールディングス株式会社が行う公開買付けに株式会社日立製作所が保有する日立化成株式会社の普通株式のすべてを応募する旨の公開買付け応募契約を締結した。

連結計算書類

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産

	有形固定資産	136,697百万円
	投資有価証券	408百万円
担保に係る債務の金額	支払手形及び買掛金	143百万円
	短期借入金	92百万円
	長期借入金	160百万円
	（含１年以内返済予定額）	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 954,608百万円

3. 保証債務

関係会社等の借入金等に対する保証債務	867百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,711,292株

※普通株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式286,000株が含まれている。

2. 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年３月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,616百万円	100円	2018年 12月31日	2019年 ３月29日
2019年８月７日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,308百万円	50円	2019年 ６月30日	2019年 ９月９日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年３月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,693百万円	80円	2019年 12月31日	2020年 ３月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項なし

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、１年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	122,086	122,086	－
(2) 受取手形及び売掛金	170,293	170,293	－
(3) 投資有価証券	46,813	46,813	－
(4) 支払手形及び買掛金	(117,510)	(117,510)	－
(5) 短期借入金	(52,720)	(52,720)	－
(6) １年内返済予定の長期借入金	(31,943)	(31,952)	8
(7) 未払金	(30,597)	(30,597)	－
(8) 社債	(62,000)	(62,142)	142
(9) 長期借入金	(151,861)	(151,282)	(579)
(10) デリバティブ取引	608	608	－

(＊) 負債で計上されているものについては、(　)で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) １年内返済予定の長期借入金、及び (9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(下記 (10) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(6)、(9)参照)

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	24,973

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていない。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　3,423円25銭
１株当たり当期純利益　501円03銭

※当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（ＢＢＴ）が所有する当社株式を含めている。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式の期中平均株式数は287千株である。

（その他の注記）

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形　1,524百万円
支払手形　1,074百万円

2. 手形債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は3,643百万円減少し、資金化していない部分2,654百万円は流動資産の「その他」に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布 法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第４号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
（時価が帳簿価額を下回る金額）　61,231百万円

4. 減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。　（百万円）

場　所	用　途	種　類	減損損失
栃木県小山市他	アルミニウム加工品製造設備	建物及び構築物	991
		機械装置及び運搬具	1,032
		工具、器具及び備品	237
		土地	7,882
		建設仮勘定	189
		無形固定資産（その他）	87
		計	10,418

（百万円）

場　所	用　途	種　類	減損損失
群馬県伊勢崎市	合成樹脂製造設備	建物及び構築物	386
		機械装置及び運搬具	251
		工具、器具及び備品	97
		土地	2,059
		建設仮勘定	11
		無形固定資産(その他)	7
		計	2,812
栃木県小山市他	飲料用アルミ缶製造設備	建物及び構築物	69
		機械装置及び運搬具	688
		工具、器具及び備品	9
		建設仮勘定	28
		無形固定資産(その他)	1
		投資その他の資産(その他)	10
		計	804
川崎市川崎区	福利厚生施設	建物及び構築物	207
		土地	350
		無形固定資産(その他)	41
		計	597

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失15,662百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,747百万円、機械装置及び運搬具2,238百万円、工具、器具及び備品345百万円、土地10,646百万円、建設仮勘定539百万円、無形固定資産(その他)137百万円、投資その他の資産(その他)10百万円である。

なお、回収可能性の算定に当たっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出している。

5. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

計算書類

貸借対照表(2019年12月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**256,439**	**流動負債**	**192,600**
現金及び預金	27,224	電子記録債務	6,928
受取手形	3,551	買掛金	69,083
売掛金	114,935	短期借入金	43,300
商品及び製品	33,540	1年内返済予定の長期借入金	30,045
仕掛品	5,737	未払金	25,012
原材料及び貯蔵品	25,248	未払法人税等	3,446
短期貸付金	24,226	預り金	10,028
未収入金	9,740	修繕引当金	15
その他	15,946	賞与引当金	1,442
貸倒引当金	△3,709	その他	3,303
固定資産	**535,143**	**固定負債**	**257,422**
有形固定資産	321,630	社債	62,000
建物	28,676	長期借入金	147,873
構築物	16,185	繰延税金負債	1,533
機械及び装置	53,404	再評価に係る繰延税金負債	31,802
車両運搬具	91	修繕引当金	1,635
工具、器具及び備品	4,732	株式給付引当金	200
土地	209,754	事業構造改善引当金	480
建設仮勘定	8,787	債務保証損失引当金	146
無形固定資産	15,289	その他	11,753
借地権	7,140	**負債合計**	**450,022**
ソフトウェア	7,242	(純資産の部)	
その他	907	**株主資本**	**301,291**
投資その他の資産	198,224	資本金	140,564
投資有価証券	37,092	資本剰余金	77,953
関係会社株式	131,868	資本準備金	25,139
出資金	766	その他資本剰余金	52,814
関係会社出資金	7,169	利益剰余金	94,438
長期貸付金	15,720	利益準備金	8,339
前払年金費用	1,461	その他利益剰余金	86,099
その他	4,253	固定資産圧縮積立金	485
貸倒引当金	△103	特別償却準備金	789
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	79,826
		自己株式	△11,664
		評価・換算差額等	**40,268**
		その他有価証券評価差額金	7,114
		繰延ヘッジ損益	432
		土地再評価差額金	32,722
		純資産合計	**341,559**
資産合計	**791,581**	**負債純資産合計**	**791,581**

損益計算書(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		530,862
売上原価		433,520
売上総利益		**97,342**
販売費及び一般管理費		57,453
営業利益		**39,889**
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,996	
雑収入	3,517	34,513
営業外費用		
支払利息	1,329	
雑支出	4,124	5,453
経常利益		**68,948**
特別利益		
固定資産売却益	532	
投資有価証券売却益	1,184	
関係会社株式売却益	1,885	
その他	169	3,770
特別損失		
固定資産除売却損	4,870	
減損損失	14,446	
その他	628	19,944
税引前当期純利益		**52,774**
法人税、住民税及び事業税	5,303	
法人税等調整額	660	5,963
当期純利益		**46,811**

株主資本等変動計算書（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

（百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	**140,564**	**25,139**	**52,814**	**77,953**	**6,147**	**472**	**924**
当期変動額							
剰余金の配当					2,192		
固定資産圧縮積立金の積立						52	
固定資産圧縮積立金の取崩						△40	
特別償却準備金の積立							22
特別償却準備金の取崩							△156
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**－**	**－**	**0**	**0**	**2,192**	**12**	**△135**
当期末残高	**140,564**	**25,139**	**52,814**	**77,953**	**8,339**	**485**	**789**

（百万円）

株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
その他利益剰余金		利益剰余金合計							
別途積立金	繰越利益剰余金								
5,000	**56,838**	**69,381**	**△11,659**	**276,238**	**4,579**	**805**	**32,893**	**38,277**	**314,515**
	△24,117	△21,924		△21,924					△21,924
	△52	－		－					－
	40	－		－					－
	△22	－		－					－
	156	－		－					－
	46,811	46,811		46,811					46,811
			△8	△8					△8
			3	3					3
	171	171		171					171
					2,535	△373	△171	1,992	1,992
－	**22,988**	**25,057**	**△5**	**25,052**	**2,535**	**△373**	**△171**	**1,992**	**27,044**
5,000	**79,826**	**94,438**	**△11,664**	**301,291**	**7,114**	**432**	**32,722**	**40,268**	**341,559**

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産
（リース資産を除く）

定額法

（2）無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき５年の定額法によっている。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

（3）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。

(5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(6) 事業構造改善引当金

当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証にかかる損失に備えるために、被保証先の財政状態を勘案した損失負担見込額を計上している。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

株式給付信託(ＢＢＴ)

「株式給付信託(ＢＢＴ)」について、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年２月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	3,280百万円
構築物	7,085百万円
機械及び装置	13,779百万円
工具、器具及び備品	935百万円
土地	104,672百万円

担保に係る債務の金額

上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保にかかる債務はない。

計算書類

2. 有形固定資産の減価償却累計額 580,118百万円

3. 保証債務等 関係会社等の借入金等に対する保証債務 16,135百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 90,696百万円 **長期金銭債権** 15,723百万円
関係会社に対する短期金銭債務 29,308百万円 **長期金銭債務** 29百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	183,505百万円
仕入高	87,211百万円
営業取引以外の取引高	36,672百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,836,329株

※普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式286,000株が含まれている。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)	
有価証券評価減	11,798百万円
固定資産減損処理	16,572百万円
貸倒引当金	1,167百万円
減価償却費	1,162百万円
その他	6,362百万円
繰延税金資産小計	37,061百万円
評価性引当額	△31,911百万円
繰延税金資産合計	5,150百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,140百万円
時価評価による簿価修正額	△2,340百万円
その他	△1,204百万円
繰延税金負債合計	△6,684百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,533百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

（百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	昭光通商株式会社	（所有） 直接　44.01％ 間接　0.01％	当社製品の販売 製品・原材料等の購入	資金の貸付 （注1） 受取利息	－ 56	長期貸付金 未収利息	14,000 （注2） 5
子会社	昭和アルミニウム缶株式会社	（所有） 直接 100.00％	当社原材料の販売 商品の購入	資金の貸付 （注1） 受取利息	△824 74	短期貸付金 長期貸付金 未収利息	13,736 1,440 6
子会社	サンアロマー株式会社	（所有） 直接　65.00％	当社製品の販売	プロピレン等の販売 （注3）	21,843	売掛金	7,046
子会社	ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー	（所有） 直接　1.08％ 間接　98.92％	債務保証	債務保証 （注4）	7,968	－	－
子会社	昭和電工カーボン・ホールディングＧｍｂＨ	（所有） 直接 100.00％	当社製品の販売	受取配当金 資金の預り （注1） 支払利息	22,770 △15,875 27	未収配当金 預り金 未払利息	－ － －
関連会社	日本ポリエチレン株式会社	（所有） 間接　42.00％	当社製品の販売 製品の購入	エチレン等の販売 （注3）	24,187	売掛金	6,803
関連会社	ＮＳスチレンモノマー株式会社	（所有） 直接　49.00％	当社製品の販売 製品の購入	分解ガソリン等の販売 （注3）	30,578	売掛金	5,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）利率等は市場金利を勘案して決定している。
　　なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。
　　上記のうち、昭光通商株式会社への貸付には劣後特約を付している。

（注2）上記貸付金のほか10,000百万円の融資限度枠を設定している。当事業年度における融資の実行はない。

（注3）販売価格は、市場価格を勘案して決定している。
　　取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

（注4）ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニーの金融機関等からの借入債務等につき債務保証を行っている。
　　なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載している。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,341円45銭
１株当たり当期純利益	320円90銭

※当事業年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（ＢＢＴ）が所有する当社株式を含めている。
　なお、当事業年度において、当該株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式の期中平均株式数は287千株である。

計算書類

（その他の注記）

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	196百万円

2. 手形債権の流動化

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は3,142百万円減少し、資金化していない部分2,537百万円は未収入金に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第４号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	61,183百万円

4. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月７日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸通孝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井紀彰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切替丈晴	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、昭和電工株式会社の2019年１月１日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、2019年12月18日に株式会社日立製作所ならびに会社の完全子会社であるＨＣホールディングス株式会社との間で、ＨＣホールディングス株式会社が行う公開買付けに株式会社日立製作所が保有する日立化成株式会社の普通株式のすべてを応募する旨の公開買付け応募契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月７日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宍戸通孝 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 切替丈晴 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、昭和電工株式会社の2019年１月１日から2019年12月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証しました。また、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を準拠すべき基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月12日

昭和電工株式会社　監査役会

常勤監査役　森　木　　徹　㊞
常勤監査役　加　藤　俊　晴　㊞
社外監査役　手　塚　裕　之　㊞
社外監査役　齋　藤　聖　美　㊞
社外監査役　大　西　　節　㊞

以　上

〔メモ〕

〔メモ〕

株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当　12月31日 (2) 中間配当　6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.sdk.co.jp/
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
(郵便物送付先 電話お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といいます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。
未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いいたします。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。
https://www.sdk.co.jp/ir.html

口座振込による配当金受取のご案内

配当金のお受取方法について、より安心、確実にお受け取りできる下記の口座振込による方式をお奨めいたします。口座振込に関するお手続き等の詳細につきましては、お取引の証券会社もしくは当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(0120-288-324)へお問い合わせください。

個別銘柄指定方式

銀行等の預金口座を個別銘柄ごとに指定して受領する方法です。

登録配当金受領口座方式

取引先の証券会社に一つの銀行の預金口座を届け出ることにより、保有するすべての銘柄の配当金を、その口座でまとめて受け取ることができます。

株式数比例配分方式

取引先の一つの証券会社に届け出ることにより、証券会社の株式の口座残高(配当基準日現在の残高)に応じた配当金を、各証券会社の取引口座において受け取ることができます。

昭和電工株式会社
https://www.sdk.co.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。